

○標準倉庫寄託約款（甲）

（昭和34年12月14日 港倉第181号）

改正 昭和56年3月4日 港倉第11号

目次

- 第1章 総則（第1条～第6条）
- 第2章 寄託の引受及び受寄物の入庫（第7条～第12条）
- 第3章 証券、証書及び通帳（第13条～第16条）
- 第4章 受寄物の保管（第17条～第23条）
- 第5章 受寄物の出庫（第24条～第27条）
- 第6章 引取のない受寄物の処置（第28条～第31条）
- 第7章 受寄物の損害保険（第32条～第36条）
- 第8章 受寄物の損害賠償（第37条～第47条）
- 第9章 保管料、荷役料、手数料等（第48条～第51条）
- 特約条項（第1条～第11条）

倉庫寄託約款

第1章 総則

（本約款の適用）

- 第1条 当会社の締結する寄託、寄託の予約及びこれらに関連する契約については、この約款に定めるところによる。
- 2 この約款に規定していない事項については、法令及び慣習による。

（営業時間及び休業日）

- 第2条 当会社の営業時間は、午前____時から午後____時までとする。
- 2 当会社の休業日は、国民の祝日、日曜日及び営業地慣行の休日とする。
- 3 前二項の営業時間及び休業日は、臨時に変更することがある。

（庫入、庫出その他の作業）

- 第3条 貨物の庫入及び庫出その他の作業は、すべて当会社が行なう。ただし、当会社が特に承認したときは、この限りでない。

（書面による意思表示）

- 第4条 当会社は、寄託者又は証券所持人が当会社に対して通知、指図その他意思表示を行なうときは、書面によることを要求することができる。

（通知、催告）

- 第5条 寄託者は、その住所又は氏名若しくは名称を変更したときは、遅滞なく当会社に通知しなけ

(貨物の引渡)

第10条 当社が寄託の申込を承諾したときは、寄託申込者は、約定の日時に約定の場所で貨物を引き渡さなければならない。

2 当社は、貨物の引渡を受けたときは、寄託者の請求により、貨物受取書又は入庫通知書を交付する。

(寄託引渡の取消及び寄託契約の解除)

第11条 当社が寄託の申込を承諾し又は寄託の申込を承諾した貨物の引渡を受けた後でも、次の事由があるときは、承諾を取り消し又は契約を解除することができる。

(1) 第7条各号の一に該当することが明らかになったとき。

(2) 前条第1項による貨物の引渡がなされなかつたとき。

(3) 当該貨物の価額がその保管料その他の費用に満たなくなつたとき。

(4) 寄託者が正当な事由がなく受寄物の検査を拒絶したとき。

2 寄託者が当社に貨物を引き渡した後、当社が前項により契約を解除したときは、寄託者は、遅滞なく保管料、荷役料、立替金その他の費用を支払い、当社が指定する期間内に貨物を引き取らなければならない。

3 当社は、第1項により承諾の取消又は契約の解除をしたことによる損害については、責任を負わない。

4 当社は、第2項の期間の経過した後は、貨物について生じた損害について責任を負わない。

(受寄物の検査)

第12条 当社は、入庫に当り又は受寄の後に、寄託者の承諾を得て、寄託者の費用において受寄物の全部又は一部についてその内容を検査することができる。ただし、承諾を求めるとまのないときは、この限りでない。

第3章 証券、証書及び通帳

(倉荷証券の交付)

第13条 当社は、受寄物に対して、寄託者の請求があつたときは、倉荷証券（以下「証券」という。）を交付する。

(証書又は通帳の交付)

第14条 当社は、証券が発行されていない受寄物に対して、寄託者の請求があつたときは、貨物保管証書（以下「証書」という。）又は保管貨物通帳（以下「通帳」という。）を交付することがある。

2 前項の証書及び通帳は、譲渡したり又は担保に供することができない。

(発券受寄物の分割)

第15条 同一の種類及び品質で同一の荷口に属する受寄物に対して、証券を2枚以上に分割して発行するときは、各証券所持人に引き渡すべき貨物の分割については、当社の決定にゆだねるもの

- 2 当社は、受寄物の寄託価額が不相当と認められるに至ったときは、寄託者又は証券所持人と協議のうえ、相当と認められる価額に変更することができる。

(保管不適貨物の処置)

第22条 当社は、受寄物が次の事由に該当するときは、寄託者又は証券所持人に対して、相当の期間を定めて適宜の処置をするように催告することができる。この場合、寄託者又は証券所持人は、遅滞なく処置をしなければならない。

- (1) 受寄物が保管に適しなくなつたと認められるとき。
- (2) 受寄物が倉庫又は他の受寄物に損害を与えるおそれがあるとき。
- (3) その他やむを得ない事由により受寄物の保管を継続することができなくなつたとき。

2 寄託者若しくは証券所持人が当社の定めた期間内に前項の催告に応じないとき又は催告をしないとき、当社は、受寄物の廃棄その他の適宜の処置をとることができる。

3 前二項の処置によつて生じた損害及びそれに要した費用は、当社の責に帰すべき事由に基づく場合でない限り、寄託者又は証券所持人の負担とする。

(見本の摘出、寄託物の点検、保存)

第23条 寄託者又は証券所持人が見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置をしようとするときは、証券その他寄託を証する書類を当社に提出しなければならない。

2 見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置により荷造をき損し又は価格に影響を及ぼすものと認めるときは、当社は、証券その他必要な書類にその旨を記載する。

3 見本の摘出、寄託物の点検又は保存に必要な処置であつても、やむを得ない場合には、これを拒絶することができる。

第5章 受寄物の出庫

(出庫手続)

第24条 証券又は証書により寄託物を出庫しようとする者は、証券又は証書に指定された事項を記入して、記名押印のうえ、当社に提出しなければならない。

2 証券又は証書の発行されていない寄託物を出庫しようとする者は、貨物受取証を当社に提出しなければならない。この場合において、通帳の発行されているときは、あわせて通帳も提出するものとする。

3 当社は、寄託者又は証券所持人が寄託物を第三者に対して債権の担保に供したときは、出庫の請求に関し、その第三者と前二項の規定と異なる特約をすることができる。

(出庫の拒絶)

第25条 当社は、保管料、荷役料、その他の費用、立替金及び延滞金の支払を受けない間は、出庫の請求に応じないことができる。この場合、出庫の請求に応じないことによる損害については、当社は、その責任を負わない。

2 前項の場合において、留置期間中の保管料、荷役料、その他の費用、立替金及び延滞金は、寄託者又は証券所持人の負担とする。

- 2 当社は、前項により任意売却した受寄物の代価から保管料、荷役料、その他の費用、立替金、延滞金及び任意売却のために要した費用を控除した後、その残額を寄託者又は証券所持人に支払う。

第7章 受寄物の損害保険

(火災保険の付保)

第32条 当社は、反対の意思表示がない限り、寄託者又は証券所持人のために、受寄物を当社が適当とする保険者の火災保険に付ける。ただし、他の倉庫業者に再寄託した受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者がその適当とする保険者の火災保険に付けるものとする。

- 2 受寄物の火災保険に関する事項は、すべて当社（再寄託をした受寄物については、その再寄託を受けた倉庫業者をいう。以下第34条まで同じ。）と保険者との特約による。
- 3 当社は、寄託者又は証券所持人に告知しないで、保険者を変更することができる。

(火災保険金額及び一部出庫による減額)

第33条 当社が前条第1項により受寄物について締結する火災保険契約の保険金額は、受寄物の寄託価額とする。

- 2 火災保険に付けた受寄物の一部を出庫したときは、その割合に応じて保険金額を減額する。

(損害てん補額の決定)

第34条 寄託者又は証券所持人は、寄託物が災した場合に、災当時の価格及び損害の程度並びに損害てん補額を保険者と決定するに際しては、それぞれの金額について当社の承認を得なければならない。

- 2 前項の決定をするにあたって、寄託者又は証券所持人に異議があつて保険者と協議が整わないときは、当社は、保険者と協議決定することができる。

(火災保険金の支払手続)

第35条 寄託者又は証券所持人は、当社を経由して火災保険金の支払を受けなければならない。

(告知義務違反等による損害の負担)

第36条 寄託者又は証券所持人が火災保険契約の効力に関して影響を及ぼすような事項を告知せず若しくは不実の告知をしたことによつて生じた損害は、寄託者又は証券所持人の負担とする。

第8章 受寄物の損害賠償

(責任の始期及び終期)

第37条 当社の受寄物に関する責任は、寄託者から受寄物の引渡を受けたときに始まり、受寄物を引き渡したときに終る。

- 2 当社は、受寄物を引き渡した後は、当該貨物が当社の構内に残存する場合であつても、その保管の責任を負わない。

第45条 寄託者は、第8条第3項の場合当会社に与えた損害又は寄託物の性質若しくは欠かんにより生じた損害については、過失の有無にかかわらず、賠償の責任を負わなければならない。

(引取遅延による損害)

第46条 寄託者が第11条第2項により引き取るべき貨物の引取が遅れたために当会社が損害を受けたときは、寄託者は、その損害を賠償しなければならない。

(違約金)

第47条 当会社が寄託の申込を承諾した後に寄託申込者が約定の日に貨物を引き渡さなかつたときは、寄託者又は寄託申込者は、その日から引渡のあつた日まで又は契約の解除の日までの保管料相当額の損害金を支払わなければならない。

第9章 保管料、荷役料、手数料等

(料金の支払)

第48条 寄託者又は証券所持人は、当会社が運輸大臣に届け出た倉庫保管料及び倉庫荷役料並びにその他の費用を当会社の定めた日までに支払わなければならない。

2 寄託者又は証券所持人は、証券、証書若しくは通帳の発行、分割又は書換を請求するときは、当会社が運輸大臣に届け出た手数料を支払わなければならない。

(延滞金)

第49条 寄託者又は証券所持人は、当会社が定めた日までに前条の料金を支払わないときは、その日の翌日から支払のあつた日までの日歩4銭の延滞金を支払わなければならない。

(料金の変更)

第50条 当社は、届出料金を変更したときは、変更された日の属する期から、新料金により請求する。

(滅失受寄物の料金の負担)

第51条 当社は、受寄物が滅失したときは、滅失したときまでの料金を寄託者又は証券所持人に請求することができる。ただし、当会社の責に帰すべき事由により滅失した場合においては、当該保管期間に係る料金については、この限りでない。

特約条項

当社は、保税を目的とする倉庫に保管される受寄物についての寄託、寄託の予約及びこれらに関連する契約に関しては、次の条項及び関税法の規定によるほか、倉庫寄託約款を適用する。

(寄託に関する提出書類)

第1条 寄託者は、外国貨物の寄託申込書には、所要の記載事項のほか、積載船舶の名称及びその

たげない。

(収容解除手続)

第8条 寄託者又は証券所持人は、収容貨物の解除を申請しようとするときは、あらかじめ当会社の承諾を受けなければならない。

(関税の提供)

第9条 寄託物が亡失し、又は滅却されても関税の納付を要するときは、寄託者又は証券所持人は、遅滞なく当該寄託物に対する関税に相当する金額を当会社に提供しなければならない。ただし、当会社の責に帰すべき事由により受寄物が亡失し又は滅却されたときは、提供を受けた金額を返還する。

(延滞金)

第10条 寄託者又は証券所持人が前条に規定する提供を怠つた場合において、当社が寄託者又は証券所持人の負担すべき関税を納付したときは、納付の日から日歩4銭の利息を請求する。

(免責事項)

第11条 当社は、次の損害については、責任を負わない。

(1) 税関が行なう検査、収容その他の措置により受寄物に関し生じた損害

(2) 税関の収容後、公売その他諸手続により寄託者又は証券所持人の受けることのある損害